



## 平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月13日

上場会社名 株式会社ランド 上場取引所 東  
 コード番号 8918 URL http://www.land.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松谷 昌樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 佐瀬 雅昭 TEL 045-345-7778  
 定時株主総会開催予定日 平成29年5月25日 配当支払開始予定日 ー  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年5月26日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年2月期の連結業績（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	4,331	407.9	828	—	787	—	864	—
28年2月期	852	14.9	△480	—	△683	—	△995	—

(注) 包括利益 29年2月期 864百万円 (—%) 28年2月期 △995百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	2.00	0.80	67.6	27.7	19.1
28年2月期	△2.69	—	△116.2	△39.2	△56.3

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 一百万円 28年2月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	4,415	2,208	49.8	3.98
28年2月期	1,273	359	28.2	0.97

(参考) 自己資本 29年2月期 2,199百万円 28年2月期 359百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	△699	40	1,856	1,680
28年2月期	△245	△83	125	483

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
29年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
30年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

### 3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,100	222.2	220	—	180	—	160	—	0.29
通期	5,300	22.4	1,300	56.4	1,200	50.6	1,070	22.4	1.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(注) 重要な子会社の異動には該当しませんが、平成28年4月14日付けで株式会社ランド名古屋の全株式を譲渡したことにより、平成28年3月1日をみなし譲渡日とし株式会社ランド名古屋を連結の範囲より除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

29年2月期	552,474,000株	28年2月期	370,974,000株
29年2月期	247,997株	28年2月期	247,997株
29年2月期	432,942,441株	28年2月期	370,726,003株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年2月期の個別業績（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	4,331	407.9	828	—	716	—	793	—
28年2月期	852	15.3	△480	—	△746	—	△1,066	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期	1.83	0.73
28年2月期	△2.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	4,626	△718	△15.7	△1.32
28年2月期	1,443	△2,496	△173.0	△6.73

(参考) 自己資本 29年2月期 △727百万円 28年2月期 △2,496百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
5. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(会計方針の変更) .....	17
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による継続的な経済政策及び日銀による金融緩和を背景として、企業収益や雇用環境の改善が見られるものの、新興国の成長鈍化や英国のEU離脱問題、米国大統領選挙後の政策動向などに対する懸念は払拭されておらず、景気の先行きにつきましては依然として不透明な状況のまま推移しております。

当社グループの属する不動産業界におきましては、低金利や政府による経済政策を背景に、首都圏を中心とした都市部における不動産については、比較的堅調に推移してはいるものの、事業用地取得競争の激化や建築価格の高止まりなど、懸念材料も多く、厳しい経営環境が続いております。

このような環境下において、当社グループは「豊かで快適な暮らしの創造」を企業理念とし、早期の業績の回復及び「継続企業の前提に関する重要な不確実性」の解消に向けて、最大限の努力を継続してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は4,331百万円(前期比407.9%増)、営業利益は828百万円(前期は480百万円の営業損失)、経常利益は787百万円(前期は683百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純利益は811百万円(前期は995百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは単一セグメントでありますので、セグメント別の記載は省略しております。

#### ② 次期の見通し

当社グループは、当連結会計年度において、EVO FUNDを割当先とした第三者割当増資を実施し約9.8億円を調達するとともに、EVOLUTION JAPANアセットマネジメント(株)(以下「EVOアセット」といいます。)との間で総額55億円の不動産担保融資ファシリティ契約を締結し、約8.5億円の個別融資が実行されております。

また、不動産事業資金等の融資に関して、金融機関等とも継続して協議をしており、一部金融機関等からは融資が実行されております。

当社グループといたしましては、引き続き金融機関等と融資に向けた協議を継続するとともに、EVO FUNDによる新株予約権の行使やEVOアセットからの借入金等により、不動産事業資金やその周辺事業に関する資金を調達し、収益力を強化してまいります。

なお、次期の見通しといたしましては、すでに共同事業等にて事業化に着手しております不動産案件や、太陽光発電所の流動化事業等により、売上高5,300百万円、営業利益1,300百万円、経常利益1,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,070百万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### ・資産の部

当連結会計年度末の総資産につきましては、4,415百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,142百万円増加いたしました。

これは主に、新規の事業投資のため共同事業出資金及び共同事業立替金並びに前渡金等の流動資産が増加したことによるものであります。

##### ・負債の部

当連結会計年度末の負債につきましては、2,207百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,292百万円増加いたしました。

これは主に、短期借入金及び共同事業預り金が増加したことによるものであります。

##### ・純資産の部

当連結会計年度末の純資産につきましては、2,208百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,849百万円増加いたしました。

これは主に、第三者割当増資により資本金及び資本剰余金が増加したことに加え親会社株主に帰属する当期純利益864百万円を計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、699百万円（前年度は、245百万円の支出）となりました。これは主に新規案件への投資によりたな卸資産及び前渡金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって得られた資金は、40百万円（前年度は、83百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は、1,856百万円（前年度は、125百万円の収入）となりました。これは主に新株式の発行による収入及び短期借入金が増加によるものであります。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 2月期	平成26年 2月期	平成27年 2月期	平成28年 2月期	平成29年 2月期
自己資本比率 (%)	15.9	16.4	61.1	28.2	49.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	59.4	203.9	384.9	378.4	262.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を計上しているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. 平成25年2月期から平成29年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への長期的な利益還元を経営の重要課題として位置付けております。

利益配当につきましては、事業展開と経営基盤の強化に必要な内部留保の充実に努めつつ、業績に応じた配当を継続的に行うことを基本方針としております。

しかしながら、第21期の配当につきましては、まことに遺憾ながら配当を実施できる状況にありません。

また、第22期の配当につきましても、現時点においては、配当を実施できる状況にありません。

なお、当社グループは、「豊かで快適な暮らしの創造」の企業理念をベースに、「事業基盤の強化と、新たな不動産価値の創造、株主価値向上」を事業毎に具体的に展開することで、確実に企業業績を回復させ、速やかに復配等を実現することが経営上の最重要課題の一つと考えております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状態などに重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。なお文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

##### ① 特有の法的規制による影響について

当社グループの属する不動産業界は、国土利用計画法、宅地建物取引業法、建築基準法、都市計画法、住宅品質確保促進法、金融商品取引法等により、法的規制を受けております。

当社グループは、あくまでも現行法令に適合した事業展開を行ってまいりますが、今後、当社の重点エリアにおいて、各種規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

##### ② 引渡時期による業績変動について

当社グループの主要取引形態の一つである不動産の売買においては、売買契約成立時ではなく、引渡時に売上が計上されます。また、利益率は個別プロジェクトにより差があります。このため、プロジェクトの引渡時期により、業績の偏重が生じております。今後も同様の理由により業績の偏重は発生すると考えられることから、当社グループの業績を判断する際には留意する必要があります。

なお、天災その他予想し得ない事態による事業日程の遅延等、不測の事態により引渡時期が四半期末もしくは期末を超えて遅延した場合には、当社グループの業績が著しく変動する可能性があります。

##### ③ 不動産市況について

当社グループが属する不動産業界は、景気動向、金利動向、新規物件供給動向、不動産販売価格動向、住宅税制等の影響を受けやすいため、景気見通しの悪化や大幅な金利の上昇、あるいは供給過剰による販売価格の下落の発生等、諸情勢に変化があった場合には、購買者の購入意欲を減退させる可能性があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、建物の建設については、施工会社と工事請負契約を締結して工事を行っており、施工会社が信用不安等に陥った場合には工期遅延等の問題が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

##### ④ 有利子負債について

当社グループは、事業用不動産の取得資金及び建築費等の一部の開発所要資金を、金融機関等からの借入金により調達する場合があるため、有利子負債への依存度が高くなる可能性があります。今後、当社グループとしては、資金調達手段の多様化に積極的に取り組み、株主資本の充実に注力する方針ではありますが、現行の金利水準が変動した場合には当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、金融機関からの融資が不十分あるいは不調に終わった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、共同事業契約において、他の事業者による立替払相当額に対して金利相当の負担の取り決めがなされている場合があり、これに該当するプロジェクトにかかる未払金を有利子負債として認識しております。これらのプロジェクトにかかる金利水準が変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 主要事業の免許について

当社グループは、宅地建物取引業法第3条第1項及び第6条に基づき、宅地建物取引業者免許証の交付を受けており、宅地建物取引業法第3条第2項の規定により、免許の有効期限は5年間と定められております。

また、宅地建物取引業法第3条及び第5条にて免許条件及び宅地建物取引業法第66条及び第67条にて取消事由が定められており、これに該当した場合は免許の取消が命じられます。

現在、当該免許取消となる事由は発生しておりませんが、将来なんらかの理由により免許取消事由が発生した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、グループ各社の免許及びその有効期限は下表のとおりとなっております。

会社名	法令等名	免許・許可の内容	有効期間
株式会社ランド	宅地建物取引業法	神奈川県知事(1) 第28966号	平成26年10月16日から 平成31年10月15日まで

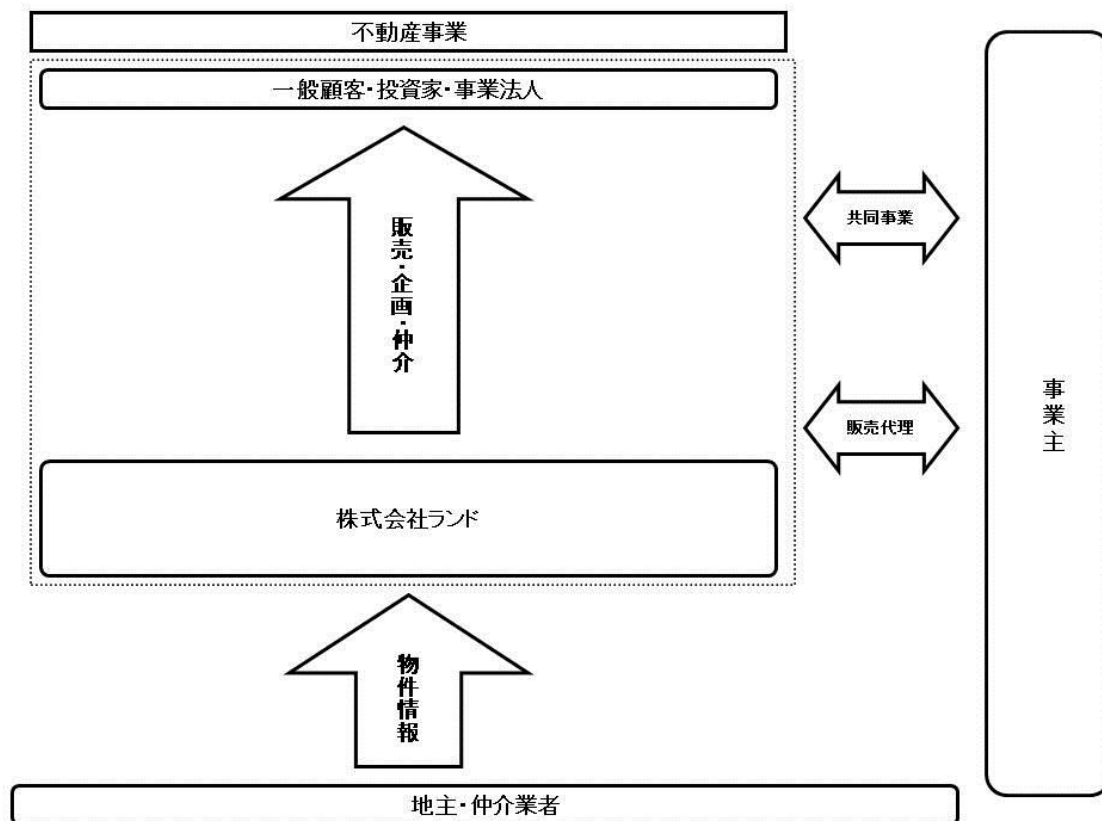
⑥ 新規事業の開発等について

当社グループでは、今後も引き続き、積極的に新規事業の開発、既存事業の拡大に取り組んでまいります。これらの開発等に係る各種の進捗の遅れや当社グループのコントロールの及ばない法的規制、市場環境の変化等によって新規事業の展開が計画どおりに進まない場合、投資を回収できず、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社2社から構成され、主に不動産事業を展開しております。これを事業系統図によって示すと次のとおりであります。

なお、当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

##### <経営理念>

当社グループは、「豊かで快適な暮らしの創造」を企業理念として掲げ、顧客に夢と感動を与え、住まう方が誇りに思える様な住宅を供給することで、わが国の住文化の向上に寄与するとともに、不動産価値の創造に努めております。

また、同時に、「社会・顧客・市場に支持され評価される存在、また当社グループに関わるすべての人々の幸せを実現できる存在でありたい」と考え、企業としていかにあるべきかを常に意識し、ひとつひとつの商品・サービスはもとより、企業理念から行動規範に至る全てにおいて理想を追求しつづける「理想追求集団」として「理想の会社」を創ることを目指しております。

##### <経営方針>

当社グループは、各々の事業規模の拡大を追求するのではなく、効率的な利益水準で安定化させ、新たな事業の柱を構築し、これを安定した水準で積み上げていくことにより、長期的に成長していくことを経営の基本方針としております。また、事業エリアでの強みを活かして最大のシナジー効果を発揮できるように、グループ全体の総合力を向上させて、企業価値を高めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、長期的な成長を実現することを目指し、早期に事業の安定化、損益および財務体質の改善を図ってまいります。また、利益の確保を目標に引き続き販売費および一般管理費の削減等を行い、キャッシュ・フローの改善並びに資金繰りの安定を図っていく所存であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループにおいては、バランスシートの改善や当面の運転資金及び不動産案件等の取得資金等に充当する資金を確保したことで、取引先等からの信頼度は向上したものと認識しており、個別物件に対して具体的な取り組みができるようになってまいりました。

しかしながら、現状の手元資金だけでは取り扱うことができる不動産案件には限りがあるため、今後さらなる成長をはかるには、金融機関等からの融資を含めた機動的な資金調達が必要と考えております。

今後は、EVO FUNDによる新株予約権の行使やEVOLUTION JAPANアセットマネジメント株式会社及び他の金融機関等からの融資等により、必要な資金を確保し、主に対象不動産の権利関係を調整し、事業者向けに売却する等、得意とする不動産事業を積極的に展開するとともに、情報ネットワークを通じて得られる様々な収益案件やその周辺事業等にも事業領域を拡大し、収益性を向上させてまいる所存であります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ① 事業資金調達力の強化

当社グループは、懸案であった継続企業の前提に関する疑義注記の解消を達成したものの、収益力を強化し、強固な経営基盤を形成するためには引続き、事業資金の安定的な調達が課題であると認識しております。

このため、当社グループは金融機関、投資家からの資金調達手段の多様化を図ってまいります。

##### ② 収益源の多様化

小規模な経営体制のメリットを最大限に活用し、新規事業の立ち上げや事業再編を含むビジネスドメインの取捨選択を、機動的に判断し、スピード感をもって、効率的に収益機会の拡大を図りながら、グループ全体の企業価値を高めてまいります。

##### ③ 内部管理体制の強化

当社グループは、企業価値の最大化を図るためには、経営の健全性、透明性及び客観性を高めることが必要と考えており、その中の重要な経営課題の一つとして、コーポレートガバナンス・コードに添って、強化に取り組んでまいります。

また、コーポレート・ガバナンス強化の一環として内部統制システムに係る基本方針を制定しており、同基本方針の着実な運用に加えて、経営トップからのメッセージ発信やコンプライアンス教育の強化、通報制度の拡充等によりコーポレート・ガバナンスの更なる強化に努めてまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現時点においては日本国内に限定しているため、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	483,257	1,790,736
仕掛販売用不動産	148,953	165,073
共同事業出資金	44,100	948,535
貯蔵品	35	211
前渡金	213,791	800,000
共同事業立替金	29,400	408,478
その他	69,709	244,081
貸倒引当金	△415	△296
流動資産合計	988,832	4,356,821
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,761	7,761
減価償却累計額	△2,784	△3,534
建物及び構築物 (純額)	4,976	4,227
土地	200,000	—
その他	25,289	25,289
減価償却累計額	△21,513	△23,673
その他 (純額)	3,776	1,616
有形固定資産合計	208,753	5,843
無形固定資産		
その他	2,011	1,826
無形固定資産合計	2,011	1,826
投資その他の資産		
投資有価証券	24,229	23,517
差入保証金	11,285	10,489
長期貸付金	225,676	225,115
その他	90,374	32,942
貸倒引当金	△277,627	△240,972
投資その他の資産合計	73,938	51,091
固定資産合計	284,703	58,761
資産合計	1,273,536	4,415,582

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	93,225	950,000
1年内返済予定の長期借入金	274,551	414,551
未払金	21,273	24,621
未払費用	275,955	236,959
未払法人税等	94,743	108,068
共同事業預り金	—	450,000
賞与引当金	2,041	1,948
その他	12,632	20,927
流動負債合計	774,423	2,207,075
固定負債		
長期借入金	140,000	—
固定負債合計	140,000	—
負債合計	914,423	2,207,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,006,422	7,494,222
資本剰余金	6,771,142	7,258,942
利益剰余金	△12,978,247	△12,113,753
自己株式	△440,204	△440,204
株主資本合計	359,113	2,199,206
新株予約権	—	9,300
純資産合計	359,113	2,208,506
負債純資産合計	1,273,536	4,415,582

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	852,896	4,331,472
売上原価	978,602	3,058,842
売上総利益又は売上総損失(△)	△125,705	1,272,630
販売費及び一般管理費	354,431	444,341
営業利益又は営業損失(△)	△480,136	828,288
営業外収益		
受取利息	5,791	2,083
受取手数料	9,997	11,217
受取賃貸料	11,897	11,055
法人税等還付加算金	4,294	—
その他	6,351	2,991
営業外収益合計	38,332	27,347
営業外費用		
支払利息	20,979	13,349
株式交付費	—	49,861
貸倒引当金繰入額	220,595	1,911
その他	205	3,037
営業外費用合計	241,779	68,160
経常利益又は経常損失(△)	△683,584	787,475
特別利益		
関係会社株式売却益	—	78,414
債務免除益	1,824	—
その他	108	—
特別利益合計	1,932	78,414
特別損失		
減損損失	341,477	—
その他	12	—
特別損失合計	341,490	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,023,141	865,889
法人税、住民税及び事業税	1,587	1,395
法人税等還付税額	△29,287	—
法人税等合計	△27,699	1,395
当期純利益又は当期純損失(△)	△995,441	864,493
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△995,441	864,493

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△995,441	864,493
包括利益	△995,441	864,493
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△995,441	864,493
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,006,422	6,771,142	△11,982,805	△440,204	1,354,554
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△995,441		△995,441
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	△995,441	—	△995,441
当期末残高	7,006,422	6,771,142	△12,978,247	△440,204	359,113

	純資産合計
当期首残高	1,354,554
当期変動額	
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△995,441
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—
当期変動額合計	△995,441
当期末残高	359,113

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,006,422	6,771,142	△12,978,247	△440,204	359,113
当期変動額					
新株の発行	412,500	412,500			825,000
新株の発行（新株予約権の行使）	75,300	75,300			150,600
親会社株主に帰属する当期純利益			864,493		864,493
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	487,800	487,800	864,493	—	1,840,093
当期末残高	7,494,222	7,258,942	△12,113,753	△440,204	2,199,206

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	—	359,113
当期変動額		
新株の発行		825,000
新株の発行（新株予約権の行使）		150,600
親会社株主に帰属する当期純利益		864,493
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,300	9,300
当期変動額合計	9,300	1,849,393
当期末残高	9,300	2,208,506



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,023,141	865,889
減価償却費	6,179	3,397
減損損失	341,477	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△78,414
貸倒引当金の増減額(△は減少)	218,671	14,911
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,041	△93
受取利息及び受取配当金	△5,614	△1,930
支払利息	20,979	13,349
株式交付費	—	49,861
たな卸資産の増減額(△は増加)	306,173	△920,731
前渡金の増減額(△は増加)	△33,791	△586,208
未払金の増減額(△は減少)	△83,621	2,994
共同事業立替金の増減額(△は増加)	△29,400	△379,078
共同事業預り金の増減額(△は減少)	—	450,000
その他	3,131	41,375
小計	△276,913	△524,677
利息及び配当金の受取額	6,046	1,930
利息の支払額	△2,117	△6,040
法人税等の支払額	27,564	△170,286
営業活動によるキャッシュ・フロー	△245,419	△699,073
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,773	—
有形固定資産の売却による収入	—	200,000
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△88,000	△49,840
定期預金の預入による支出	—	△110,000
その他	10,874	354
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,899	40,513
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△15,000	915,000
株式の発行による収入	—	931,138
長期借入れによる収入	140,000	—
その他	—	9,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	125,000	1,856,038
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△204,318	1,197,478
現金及び現金同等物の期首残高	687,576	483,257
現金及び現金同等物の期末残高	483,257	1,680,736

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

(2) 連結子会社の名称

有限会社エル・ディー・プランニングA、合同会社エースリー

※平成28年4月14日付けで株式会社ランド名古屋の全株式を譲渡したことにより、平成28年3月1日をみなし譲渡日とし株式会社ランド名古屋を連結の範囲より除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社名・・・鞍手開発合同会社

鞍手開発合同会社については、今後の事業予定を鑑み、支配が一時的であることから持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

i) 販売用不動産、仕掛販売用不動産、共同事業出資金及び未成業務支出金

個別法

ii) 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

建物については定額法、その他については定率法によっております。

②無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率による貸倒見積高を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 繰延資産の処理方法

株式交付費については、支出時に全額費用として処理しております。

② 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税等については、発生事業年度の期間費用としております。

③ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。なお、当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	0円97銭	3円98銭
1株当たり当期純利益(△損失)	△2円69銭	2円00銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	0円80銭

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり当期純利益又は損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(△損失) (千円)	△995,441	864,493
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(△損失)(千円)	△995,441	864,493
普通株式の期中平均株式数(株)	370,726,003	432,942,441
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	—	654,150,231
(うちA種種類株式(株))	—	(146,345,205)
(うち新株予約権(株))	—	(507,805,026)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。